

# Mini Disclosure <sup>2014</sup>

2014年3月期ミニディスクロージャー誌  
第148期 営業のご報告 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## CONTENTS

ごあいさつ .....	1
経営方針 .....	2
特集 ～皆さまとともに、おかげさまで90年 .....	3
トピックス .....	5
当行の概要 .....	7
業績ハイライト・格付 .....	8
株式情報 .....	9
株主優遇制度のご案内 .....	10
店舗のご案内 .....	裏表紙

THE HIGASHI-NIPPON BANK, LIMITED

皆さまとともに、おかげさまで90年  
—新たな挑戦と飛躍へ

東日本銀行 

平素より当行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、皆さまに当行に対するご理解をより深めていただくために「2014年3月期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご一読いただければ幸いと存じます。

東京を中心とした首都圏の都市機能の集積と高度化は、引き続き着実に進んでいくと思われまふ。とりわけ2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決まったことで、関連施設や都市機能の整備を伴いながら、一段と加速していくと考えられます。このような趨勢は、東京地区を中心に新規開拓とお客さまとの関係強化という独自のビジネスモデルを推進してきた当行にとっては極めて望ましいビジネス環境であり、この機を捉え経営資源の積極的な集中により収益力の強化に向けた取り組みを一層強力に進める必要があると考えます。

一方、メガバンクはもちろんのこと、地域経済の低迷を背景に地域金融機関の首都圏進出がこのところ加速し金利競争も激化していることから、当行を取り巻く競争環境はかつてないほど厳しいものになると予想されます。

当行としては、先人の遺産ともいえる「立地の優位性」を活かすべく、これまで培ってきたきめ細かな対面取引と提案力を重視した営業という武器に一層の磨きをかけながら、諸施策を強力に推進し新たな挑戦に挑んでいくことで、厳しい競争環境を勝ち抜き次の飛躍につなげていくことが必要です。

こうした環境のもと、当行は、平成26年4月から第16次中期経営計画「Value Up 東日本 PART II～新たな挑戦と飛躍を目指して～」をスタートさせました。

本中期経営計画は、東京を核とした首都圏において中小企業を中心とした貸出を強化していくという、第15次中期経営計画における成長戦略を踏襲し、前計画期間を含めて全体として5年間の計画と位置付け、期間を2年間としております。

今後とも、経営体質の強化及び合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいりますので、引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



取締役頭取 いしい 石井 みちお 道遠



# 経営方針

## 中期経営計画「Value Up 東日本 PART II」～新たな挑戦と飛躍を目指して～

### 「中期経営計画」の基本的な考え方

本中期経営計画は、東京を核とした首都圏において中小企業を中心とした貸出を強化していくという、第15次中期経営計画の成長戦略を踏襲するものであることから、名称を「Value Up 東日本 PART II」としました。

また、本中期経営計画の計画期間については、前計画期間を含め全体として5年間とするという考え方に従い2年間としました。

これは、計画期間中に消費税の8%への引き上げに続き10%への引き上げが予定されており、その影響が見極め難いこと、また日本銀行による強力な金融緩和が今後の金融市場に及ぼす影響や出口戦略についても、海外諸情勢の先行きの変化とあわせ、不透明な面が強いことから、今後の経済金融情勢の変化に柔軟に対応できる点にも考慮したものです。

### 計画期間

平成26年4月1日～平成28年3月31日

### 計画概要

#### 【新たな価値向上 (Value Up) の実現】

#### 「東京」マーケットへの経営資源の集中度をさらに高め収益力を増強

##### ■重点的営業戦略

- ・人員傾斜配分による山手線沿線地区への戦力シフト
- ・新拠点の設置
- ・独自のビジネスモデルを持つ先等、成長性ある中小企業への支援強化
- ・個人・法人低コスト預金の積極的獲得
- ・有価証券運用の強化 他

#### 営業戦略に沿った人員配置

##### ■人材の育成への取り組み

- ・融資営業力の強化
- ・個人営業のスペシャリストの養成
- ・女性管理職・監督職の拡大 他

#### 営業戦略を効率的に実行できる環境整備

##### ■IT化による業務の効率化への取り組み

- ・効率的な営業戦略の実行のためのIT化
- ・事務フロー・業務分担の見直しとコスト削減策
- ・営業店支援と研修
- ・現場の声を反映した業務効率化策の推進

#### 経営管理態勢の強化

##### 経営管理態勢の強化

- ・コンプライアンス態勢の整備
- ・リスク管理態勢の強化
- ・内部監査態勢の整備・強化

### 目標とする計数

	計画最終年度目標 (平成28年3月期)	平成26年3月期実績
貸出金平均残高	1兆5,500億円程度	1兆4,280億円
預金等平均残高 (譲渡性預金含む)	1兆8,300億円程度	1兆7,393億円
預貸率 (平均残高ベース)	85%程度	82.1%
コア業務粗利益	320億円程度	315億円
コア業務純益	85億円程度	85億円
当期純利益	45億円程度	54億円
コア資本比率 (国内基準)	計画期間中9%程度	9.3%
普通株式等Tier I 比率 (国際基準)	計画期間中8%程度	8.0%

# 皆さまとともに、おかげさまで90年

## 新たな挑戦と飛躍へ

当行は、1924年4月5日に設立されて以来  
今年で90周年を迎えました。

これもひとえに長い歴史の中で皆さまの  
ご愛顧のたまものと心から感謝申し上げます。  
これからも、「新たな挑戦と飛躍へ」をこころがけ  
地域の皆さまのお役に立てる銀行として  
さらに努力を重ねてまいります。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう  
お願い申し上げます。

### 大正

#### 大正13(1924)年4月

茨城県水戸市に  
常磐無尽株式会社として設立



創業当時の本店

### 昭和

#### 昭和17(1942)年11月

無尽契約5,000万円達成を  
祈願して大太鼓を  
筑波山神社に奉納



今も社殿に安置されており、  
随時打ち鳴らされています。

#### 昭和26(1951)年10月

常磐相互銀行に商号変更



本店の様子

#### 昭和27(1952)年6月

本店を東京都千代田区  
飯田町に移転



千代田区飯田町の旧本店

#### 昭和28(1953)年4月

本店を東京都千代田区  
神田富山町に移転



昭和28年4月の旧神田本店

#### 昭和40(1965)年1月

貯金箱併用のマスコット  
(金ちゃん)を作成



金太郎をモデルにした可愛らしく  
親しみやすいマスコットが出来上がり、  
店頭を飾ったり、貯金箱として配布されて  
当行のイメージづくりに貢献しました。



TOKIWA SOGO BANK

#### 昭和48(1973)年10月

ときわ相互銀行に商号変更

#### 昭和48(1973)年8月

東京証券取引所市場  
第一部へ指定替え

#### 昭和47(1972)年10月

東京証券取引所市場  
第二部に上場



平成26(2014)年4月5日  
創立90周年

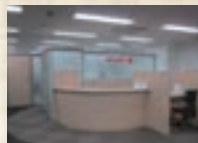
## 平成

平成5(1993)年7月  
イメージキャラクターに  
Felix the Catを採用



Felix the Catの貯金箱

平成25(2013)年2月  
三田支店の開設



18年ぶりに開店した三田支店

平成25(2013)年7月  
東京ローンセンターの開設  
新宿法人営業部の開設

平成13(2001)年3月  
新潟中央銀行の営業  
一部譲受けを契機に  
200億円の公的資金導入

平成23(2011)年3月  
公的資金の完済

平成23(2011)年4月  
インターネット専用支店  
「お江戸日本橋支店」の開設



インターネット専用支店  
「お江戸日本橋支店」

昭和63(1988)年9月  
資金量1兆円突破

平成元(1989)年2月  
普通銀行に転換、  
東日本銀行に商号変更



昭和50(1975)年11月  
本店を現在地の東京都  
中央区日本橋に移転



平成2(1990)年4月  
ラジオCM開始



# トピックス

## おからだの不自由なお客さまへの対応について

当行では、すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行を目指し、バリアフリー化に努めております。平成25年11月のサービスリーダー研修及び平成26年4月の新入行員研修では、外部講師を招き「手話研修」を実施しました。

また、各営業店では、平成24年3月以降、研修用DVDに沿った店内研修を月1回程度継続的に行う等、より質の高いサービスを提供できる人材の育成に努めております。

今後も、当行はおからだの不自由なお客さまの利便性向上に努めてまいります。



## 「産業用ソーラーローン」の発売について

平成25年11月1日、当行は、今後期待される成長分野に対する融資戦略の強化及び太陽光発電に関する案件の積極的な取り組みのため、「産業用ソーラーローン」を発売しました。同商品は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」がご利用できる法人・個人事業者さま向けであり、産業用（設置場所が一般住宅以外で、発電量が10kW以上）の発電設備の設置費用としてご利用いただけます。ご融資限度額は、100百万円以下でご融資期間は最長20年以内となっております。

今後も、当行ではお客さまの多様な資金ニーズにあわせ様々な商品を提供することで、一層のサービス向上に取り組んでまいります。



太陽光発電装置

## 「緑の東京募金・東京都知事賞」の受賞について

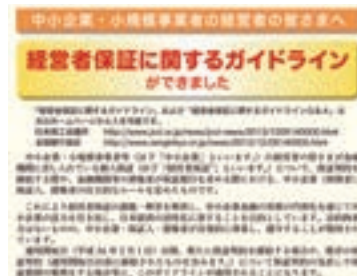
平成26年1月20日、当行は、東京都による「緑の東京募金」への協力により、「第6回緑の東京募金感謝状贈呈式」において、当募金の感謝状制度における知事賞ならびに環境局長賞を受賞し、安藤副知事より感謝状が授与されました。



## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

当行は、「経営者保証に関するガイドライン研究会」（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を踏まえ、平成26年2月1日より本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備しました。

当行は、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。



## 「春の植樹まつり」への参加について

平成26年3月29日、当行は、中央防波堤埋立地内の「海の森公園」で開催された東京都主催の「平成26年春の植樹まつり」に、植樹ボランティアとして参加しました。

「植樹まつり」とは、東京港に浮かぶ中央防波堤埋立地を、植樹活動によって海に浮かぶ美しい森に生まれ変わらせる取り組みです。



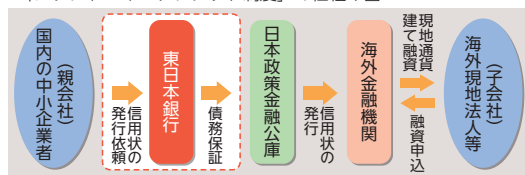
## 海外進出支援について

### 「スタンドバイ・クレジット制度」における 日本政策金融公庫との連携開始について

平成25年11月29日、当行は、日本政策金融公庫（略称：「日本公庫」）と「スタンドバイ・クレジット制度」にかかる基本契約を締結し、本制度での連携を開始しました。

今回の連携により、当行は、日本公庫の海外ネットワークを制度インフラとして活用することで、お客さまの海外での資金調達支援を行うことが可能となります。また、お客さまは、日常取引のある当行を窓口（申込み・審査・契約手続き）としながら、海外での事業展開において、日本公庫の信用力を背景とした円滑な資金調達を行うことが可能となります。

<「スタンドバイ・クレジット制度」の仕組み図>



#### ? 「スタンドバイ・クレジット制度」とは

「スタンドバイ・クレジット制度」とは、日本公庫が業務提携する海外金融機関（インドネシア、シンガポール、タイ、大韓民国、フィリピン、ベトナム及びマレーシアの計7か国の海外金融機関）に対して債務保証のための信用状を発行し、中小企業者の現地通貨建て資金調達の円滑化をサポートする制度です。

## 「海外展開一貫支援ファストパス制度」への参加について

平成26年3月10日、海外進出支援を希望するお客さまに対し、進出支援をより効果的に実施する方策として、経済産業省が中心となって展開する「海外展開一貫支援ファストパス制度」に支援機関として参加しました。

#### ? 「海外展開一貫支援ファストパス制度」とは

「海外展開一貫支援ファストパス制度」とは、地域金融機関や商工会議所などの国内各地域の支援機関が外務省や日本貿易振興機構（JETRO）などの海外展開支援に知見のある公的機関の協力を得ながら、中堅・中小企業の海外展開を支援する制度です。



# 当行の概要

## 経営理念

### 地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する

東日本銀行は、東京を核とした首都圏において、「フェイス・トゥー・フェイス」の営業スタイルを徹底しつつ、お客様により一層満足いただける金融サービスを幅広く提供することを通じ、地域社会のニーズに積極的に応えてまいります。あわせて、経営体質を強化し企業価値の絶えざる向上に努めてまいります。

それにより、地域社会から信頼される銀行として、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会とともに発展してまいります。

## 東日本銀行のプロフィール

設立	大正13年4月
資本金	383億円
総資産	1兆9,602億円
預金等(譲渡性預金含む)	1兆8,249億円
貸出金	1兆4,739億円
預貸率(平均残高)	82.1%
中小企業向け貸出金比率	66.5%
自己資本比率(国内基準※1)	9.3%
1株当たり純資産額	576円
格付(※2)	A <sup>-</sup>
従業員数	1,424人
店舗数	79店舗(うち出張所2)

(東証1部上場：証券コード8536)

※1 バーゼルⅢ(新基準)でのコア資本比率

※2 日本格付研究所(JCR)より長期発行体格付を取得

(平成26年3月31日現在)

## 役員の状況 (平成26年6月26日現在)

取締役会長 (代表取締役)	鏡 味 徳 房	取締役	小 口 勇
取締役頭取 (代表取締役)	石 井 道 遠	取締役	須 田 賢 司
専務取締役	越阪部 勝 実	取締役 (社外取締役)	井 上 健
常務取締役	小 椋 正 治	常勤監査役	大 谷 博
常務取締役	大神田 智 男	常勤監査役	市 原 繁 隆
常務取締役	加 藤 健 一	監 査 役 (社外監査役)	大 野 克 人
常務取締役	本 田 修	監 査 役 (社外監査役)	小 野 傑

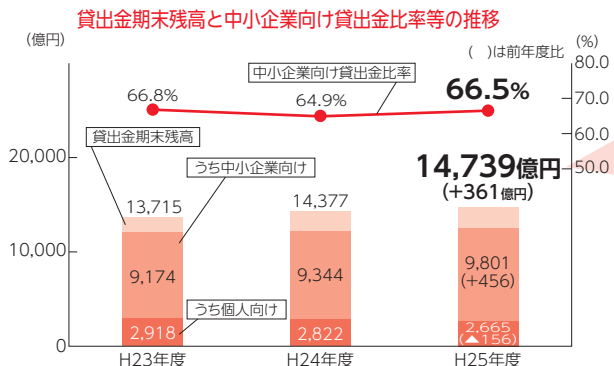


# 業績ハイライト・格付

## 貸出金の状況

当行は、東京を核とした首都圏において中小企業を中心とした貸出金の増強に注力し、

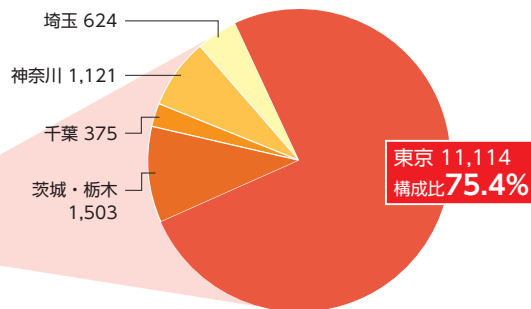
中小企業向け貸出金比率は**66.5%**となっております。



貸出金の東京都内の割合は**75.4%**となっております。

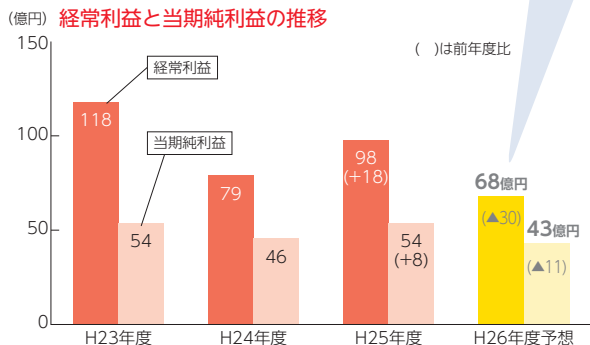
## 地域別貸出金残高

単位：億円



## 業績の推移

平成26年度の業績見通しは、バーゼルⅢ導入への対応として実施してきた債券・株式等の売却がピークを越えたことから経常利益**68億円**、当期純利益**43億円**となる見込みです。



## 格付

平成25年10月に株式会社日本格付研究所 (JCR) より取得した当行の格付 (長期発行体格付) は、A<sup>-</sup> (格付の見通し：安定的) となっております。

AAA
AA
<b>A<sup>-</sup></b>
BBB
BB
B
CCC
CC
C
D

## 当行格付 A<sup>-</sup>

BBB以上の格付は、現時点で通常想定される経済・経営の状況の下で、債務履行についてのリスクはまずないとされております。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的な位置を示す符号としてプラス (+) もしくはマイナス (-) の符号による区分があります。

格付の見通しは長期発行体格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」等があります。

# 株式情報 (平成26年3月31日現在)

## 株式のご案内

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告の方法	電子公告にて当行ホームページに掲載します。
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同郵便物送付先及び 電話お問い合わせ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 フリーダイヤル 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店及び三井住友信託銀行株式会社の本支店(「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」「i-Station」を除く)

## 大株主

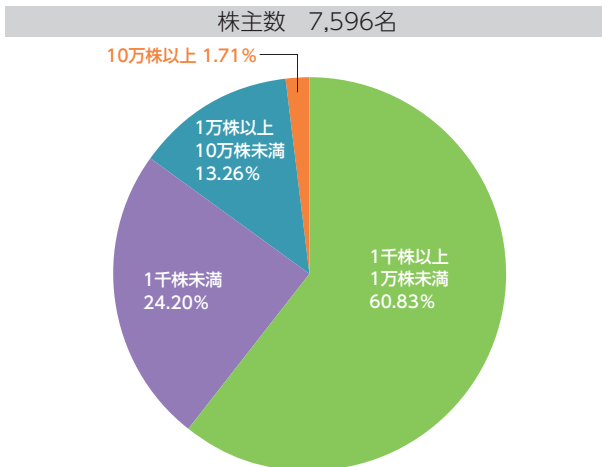
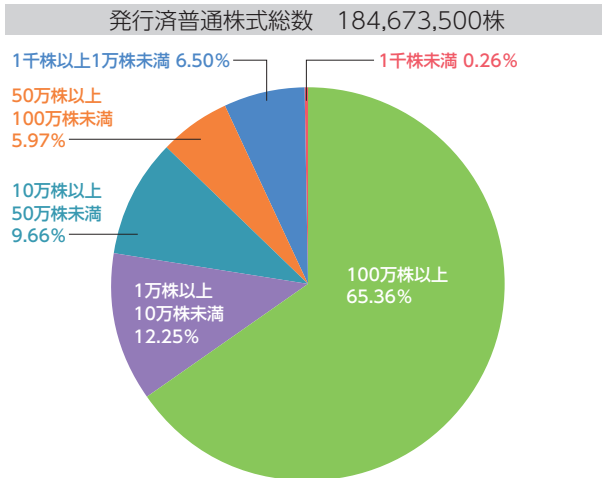
株主の氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,047	17.57
株式会社三井住友銀行	14,906	8.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,358	6.43
東栄株式会社	5,635	3.19
三井住友海上火災保険株式会社	4,974	2.81
東日本銀行従業員投資会	4,694	2.65
株式会社北洋銀行	4,121	2.33
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,561	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,517	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,083	1.74

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 当行は平成26年3月31日現在、自己株式を8,068千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## 株式に関する事項

資本金	38,300,000,000円
発行可能株式総数	388,000,000株

### 株式の所有別分布状況



# 株主優遇制度のご案内 (平成26年6月26日現在)

## 「株主優遇定期預金」

東日本銀行の株式を1,000株以上お持ちの株主ご本人さまに、定期預金の金利を0.5%上乘せします。

### ① 対象となるお客さま

基準日時点で東日本銀行の株式を1,000株以上お持ちの株主ご本人さま

### ② お取扱期間

3月31日または9月30日を基準日とし、お取扱期間を下記のとおりとします。

- ①平成26年3月31日が基準日の場合 平成26年7月1日(火)～平成26年9月30日(火)
- ②平成26年9月30日が基準日の場合 平成26年12月10日(水)～平成27年2月27日(金)

### ③ 対象となる預金の種類

スーパー定期1年もの(証書式の普通定期、自動継続は不可)

### ④ お預け入れ金額

10万円以上100万円以下

### ⑤ 適用される金利

預入時の店頭表示金利+0.5%(税引後0.398425%)

※満期日前に解約する場合は、当行所定の中途解約利率により計算した利息とともに払い戻します。

- お預け入れは株主お一人さま1店舗に限ります。
- 本定期は、預金保険制度の対象です。
- 詳しくは、お近くの窓口までお尋ねください。
- 店頭に説明書をご用意しております。

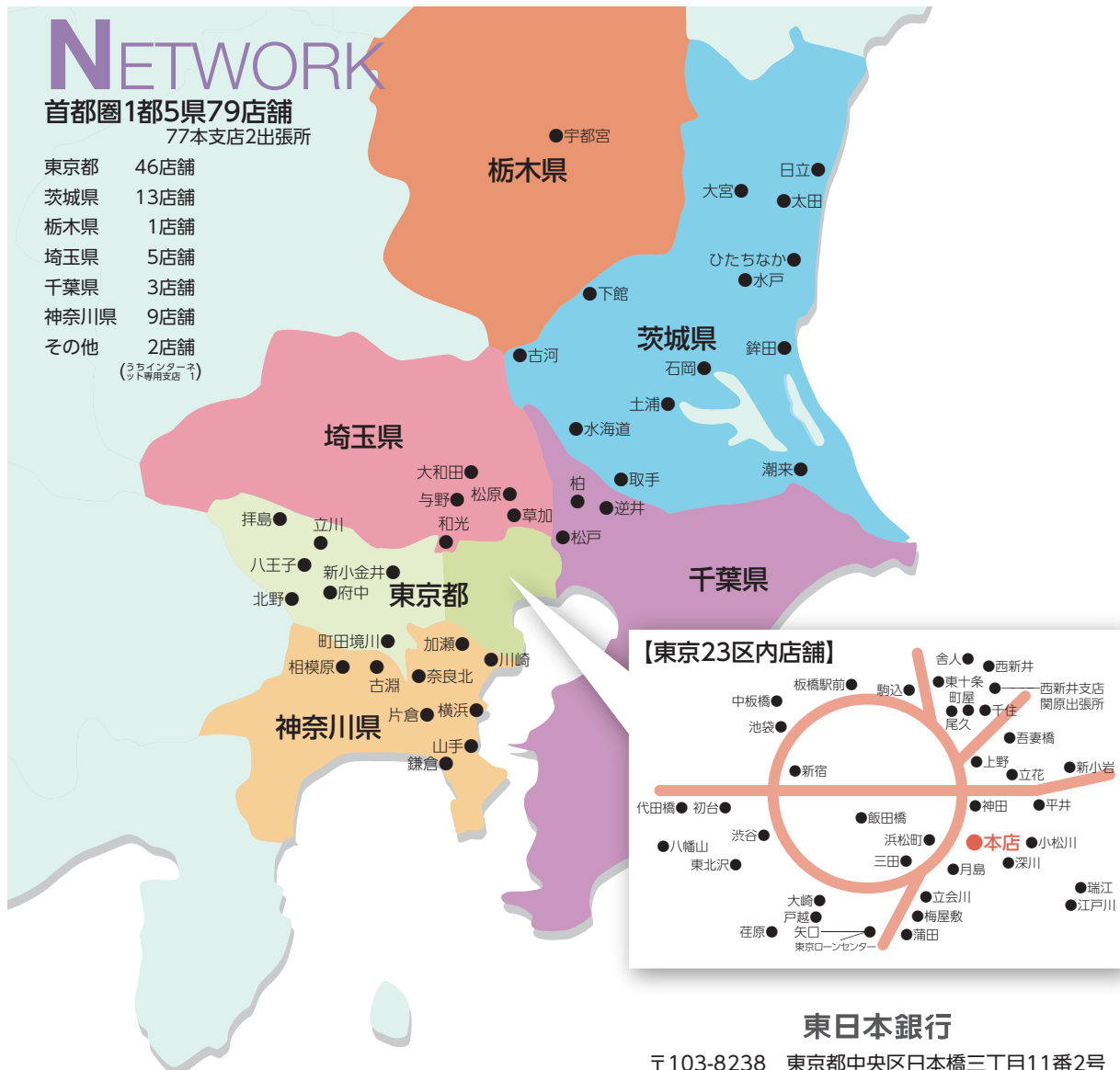
# 店舗のご案内 (平成26年6月26日現在)

## NETWORK

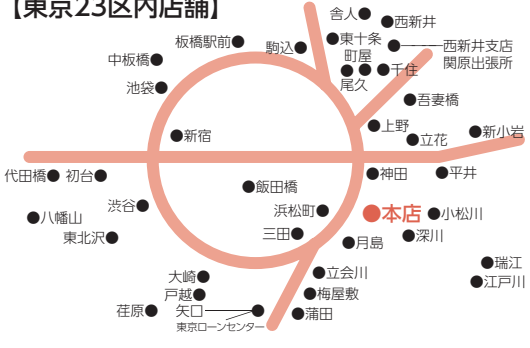
首都圏1都5県79店舗

77本支店2出張所

- 東京都 46店舗
- 茨城県 13店舗
- 栃木県 1店舗
- 埼玉県 5店舗
- 千葉県 3店舗
- 神奈川県 9店舗
- その他 2店舗  
(ラドン専用支店)



### 【東京23区内店舗】



## 東日本銀行

〒103-8238 東京都中央区日本橋三丁目11番2号

Tel.03-3273-6221 (代表)

<http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>